

種イベントや体験型ツアーの実施等を計画しているところである。具体的な内容はこれから煮詰めることとなるが、愛媛県と高知県の両県に設立されている予土線利用促進対策協議会、またJR四国との連携も視野に入れて、地域の活性化事業の推進に取り組んでいきたい。

問 3月15日に合わせた具体的な取り組みが決まっているか。

答 鉄道ホビートレインの出発式および車両展示会において、特産品の販売を行うとともに、昨年の「地ざりグランプリ」でグランプリを受賞した、北宇和高等学校の生徒が考案した鬼北町の特産品である熟成雉ゆず、しいたけ等を使用したおにぎりを一緒に販売する予定としている。また、予土線沿線および各駅で手旗を振ってもらえるよう、沿線市町の住民にケーブルテレビや告知放送等で呼びかけることにしている。さらに、3月22日には、北宇和高等学校やライオンズクラブに協力いただき、近永駅付近の景観を整備するため、約2千本の菜の花を植栽する予定にしている。

【鳥獣害対策について】

問 狩猟免許に関する過去5年間の推移はどのようになっているか。また、今後の予測はどうか。

答 有害鳥獣駆除従事者数では、平成20年度が96名、平成21年度も同じく96名、平成22年度は94名、平成23年度は108名、平成24年度は11

2名、平成25年度は107名となっている。

平成23年度の従事者数が前年度に比べ14名増となった要因は、平成23年度から狩猟免許取得支援として免許申請手数料および初心者講習会費用に対し補助を行ったことによるものと考えている。この事業により、平成23年度は16名、平成24年度は3名、平成25年度は5名の方が新たに狩猟免許を取得し、駆除従事者として参加いただいている。

問 町としてどのように対処しているのか。

答 猟友会員の負担軽減対策として、平成25年度から愛媛県単独事業の「捕獲隊支援事業」に取り組み、大日本猟友会費、愛媛県猟友会費、ハントー保険のそれぞれの2分の1を補助することとしている。しかし、猟友会員の高齢化が進んでおり、引き続き新規の駆除従事者の確保と併せて現従事者の負担軽減を図ってきたい。

問 取り決めに、現状から変更する必要はないか。

答 買い上げ金に関しては、厳密な取扱いが求められている状況であり、現状以上に簡易な方法への変更は困難だと考えているが、買い上げ金以外の事項に関しては、猟友会と協議をしながら可能な部分については対応していきたい。

問 国や県、また町の新たな補助金等を受けられる施策はないか。

答 現在、鬼北町では国・県で実施

されている全ての補助事業を活用し、有害鳥獣捕獲対策の他に、電気柵や侵入防止フェンスの設置事業等、できうる限りの対策に取り組んでおり、今後も、新たな補助事業が制度化された場合は、積極的に取り組んでいく。

【認知症について】

問 当町の認知症高齢者数374人という数字は、どのような調査によるものか。

答 新聞報道の内容については、県が認知症高齢者の人数を各市町に照会し、本町が県に報告した人数であるが、本町の今年1月時点での374人という数値は在宅の認知症高齢者の人数であり、町内の介護等の各種施設に入所している認知症高齢者の人数はカウントされていない。

施設に入所されている方を算入すると、今年1月時点では610人となる。また、昨年4月時点での人数は577人で、65歳以上の人口に占める率は13.17%、県下で7番目となり、県平均の12.28%を0.89%上回る数値となる。

問 県内で最も認知症の割合が低い要因は何か。

答 新聞で報道された数値については、他市町では、施設入所者も算入しているところが多いのではと思われる。基準が明確でない中で、調査結果が報道されたことについて、県当局には十分精査してから公表していただくようお願いしたところである。

問 認知症患者に対する行政支援はどのようになっているか。また、今後の新しい取り組み等について

答 認知症高齢者の介護をされている家族の方々を対象に、認知症介護者のつどいや日帰りの親睦研修等の介護者交流事業を定期的の実施している。

また、認知症について正しい知識を持つてもらい、認知症高齢者やその家族を温かく見守る応援者になってもらうためのボランティアを養成する「認知症サポーター養成講座」を平成19年度から実施しており、現在町内で延べ950人の認知症サポーターが誕生している。

さらに今年度は、愛治地区をモデル地区として、保健福祉課と愛治地区健康を守る会が主体となって、「認知症高齢者を地域で見守るネットワーク構築事業」に取り組んでおり、定期的な情報交換の会や認知症専門医による講演会の開催のほか、3月9日の日曜日には、徘徊している高齢者を発見した時、声かけによる早期発見・早期保護につなげるための「徘徊高齢者搜索模擬訓練」を実施する予定としている。

今後も、地域で認知症高齢者やその家族を見守り支えるネットワークづくりを町内全域に広め、認知症への取り組みをより一層推進していきたい。

◆赤松 俊二 議員

【冬季間の除雪対策について】